

事業番号	07 07 01	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
		実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	⑥様々な人の労働参加を全国トップに				
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や技術革新の進展による産業構造の変化に伴う人材不足が深刻化している。 若者のものづくり離れが見られる中、キャリア教育で技能尊重気運の醸成等を図っていく必要がある。 企業ニーズに対応した在職者等の技能・技術向上を目的とした講座の開催及び研修情報の提供等を行い、中小企業等の人材育成を支援していく必要がある。
	【目指す姿】
	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材を育成・確保していく上で直面している様々な課題に対応していくため、産・学・官の連携による産業人材育成の協働体制を構築し、県民のライフステージに応じたキャリア教育などを行うとともに、県内産業界に必要な人材の育成・確保を図る。 中小企業や中小企業の団体が自ら求める人材育成や、国家検定である技能検定の実施と技能五輪全国大会等への選手派遣支援などにより、労働者等の職業能力開発の機会を確保するとともに、技能に対する社会一般の評価を高め、労働者の技能と地位の向上を目指す。
	【実施内容】
	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材育成支援ネットワークを活用した関係者間における情報・意見交換の実施 地域と未来をつなぐゼミ講座等を通じた子どもたちへのキャリア教育の実施 産業人材カレッジによる在職者の技術・技能向上支援

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	産業人材カレッジの受講者数	人	2,210	914	↓	1,231	↑	2,295	未達成
2	認定職業訓練修了者数 (普通課程・短期課程)	人	1,163	967	↓	1,138	↑	1,360	未達成
3	技能検定受検者数 (全体)	人	6,537	4,003	↓	5,616	↑	4,500	達成

区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
前年度繰越額	0	0	0
当初予算額	196,103	195,039	207,568
補正予算額	0	-17,499	-1,838
合計(A)	196,103	177,540	205,730
うち一般財源	96,521	93,022	102,892
決算額(B)	171,369	152,090	178,755
職員数(人)	4.0	4.0	4.0

成果指標 及び目標値 の設定理由	1.産業人材カレッジ受講者数 2,295人(長野県ものづくり産業振興戦略プランの目標値) 2.R2目標1,540人とR2実績見込1,180人の中間の1,360人を目標に設定 3.技能検定受検者数 4,500人(新型コロナの影響を踏まえ、R元年度までの実績に随時試験受検者の減を見込み設定)
達成状況 の分析	1.新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、計画していた講座を感染拡大防止の観点から中止としたため 2.新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、計画していた講座を感染拡大防止の観点から中止としたため 3.R2実績が前期試験(定期)の中止による受検者の減少からの反動によるR3受検者の増加

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓産業人材カレッジ事業 製造業をはじめとする本県産業の技術力の維持・向上、技能の継承及び若年技能者の育成を図るため、在職者向けの講座を開催。 	 <p>産業人材カレッジ事業の様子</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓認定職業訓練助成事業 労働者の職業能力の開発及び向上を図るため、事業主等が労働者等に対して行う知事が認定した職業訓練について、補助要件(訓練生数等)を満たす訓練を実施する中小企業事業主等に対し、当該運営費等を補助。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ✓技能検定実施事業 技能検定は、労働者の技能を一定の水準により検定し、これを公証する国家検定制度で、国が毎年定める実施計画に基づき、県及び長野県職業能力開発協会で行う。検定実施業務は主に当協会が実施し、県は実施公示・広報、合格者決定、合格証書の交付など限定的に実施。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ✓地域と未来をつなぐゼミ事業 子どもたちに地域企業・地域産業の魅力を伝え、地域産業での就労を意識づけるため、中学校等に信州ものづくりマイスターや企業経営者等を派遣し、講話やものづくり技能体験といった講座を実施することで、未来の県内産業を担う人材育成を図るとともに今後のキャリア形成につなげる。 	

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ✓産業人材カレッジ事業…社会人が職業能力を向上させるため働きながら主体的に学べる場が限られている。 ✓認定職業訓練助成事業…訓練生数(特に短期課程)の確保。 ✓地域と未来をつなぐゼミ…将来を担う世代の具体的な職業選択や、住み慣れた地域で働くことを考える等、就業の動機づけとして、これまでのものづくり技能体験中心だった講座内容の一層の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓企業ニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座(デジタル分野等)の充実を図る。また、オンラインによる講座設定を検討し、コロナ禍においても開催できる講座を増やす。 ✓県においても広報を行う等の支援を行い、訓練生数の確保を図る。 ✓ものづくりにとどまらず、SDGsの目標達成に向けて取り組む企業や、デジタル関連企業等、これからの地域を支える魅力的な企業の経営者等を講師に迎えるとともに、講師の産業・職種に就くための具体的なキャリア形成過程を紹介するなどの講座内容の充実を図る。

事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課
-----	------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	産業人材育成推進事業費	43,550 千円	38,669 千円	47,378 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	研修情報サイトの運営、総合相談窓口の設置	直接	<ul style="list-style-type: none"> 研修情報の集約と情報提供 [閲覧者数17,128名] 研修情報サイトの更新 [研修登録件数4,462件]
2	産業人材カレッジ事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業の在職者等を対象とした講座を開催 [スキルアップ講座受講者数 1,202名、技術講座受講者数 29名] 企業ニーズ調査や企業の人材育成に関する相談
3	ママのいきいき仕事塾の開催	直接	<ul style="list-style-type: none"> ママのいきいき仕事塾の講座開催 [3か所、参加者11名]
4	県内の子どもたちの職場体験活動への負担金	負担金	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで職業体験(ジョブアトラクション)を提供 [参加企業(団体)数35社、参加者数1,793名]
5	企業内IT人材育成講習事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 企業内のDX推進に向けた実践体験講習及びフォローアップ講座の開催 [講座回数 5回(東北信、中南信各2回)、フォローアップ1回、参加者数64名]
6	働く人の学び直しの場拡充支援事業	直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> 社会人向け講座の開設支援のため、専門家による助言等を提供 社会人が働きながら学び直しができる環境整備のため、新たな社会人向け講座開設に係る費用を助成 [開設講座数5講座]
7	地域と未来をつなぐゼミ事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 地域と未来をつなぐゼミ講座の実施 [71講座、受講者1,429名]

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	認定職業訓練助成事業費	59,339 千円	54,764 千円	56,337 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助(国1/3、県1/3) [124コース、19社]

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
3	技能検定実施事業費	68,480 千円	58,657 千円	75,040 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)
1	技能向上対策費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 長野県職業能力開発協会に対する補助
2	技能検定の実施	直接	<ul style="list-style-type: none"> 技能検定合格証書等の作成・交付等 [R3年度技能検定受検者数(全体)5,616名]